

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年産米の10月31日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は12月1日、5年産水稻うるち玄米の1等米比率が、10月31日現在で61.3%だったと公表。前回調査の9月30日現在から1.7ポイント上昇したが、前年同期を18.1ポイント下回り、現行検査が始まった2004年産以降で過去最低だった2010年産の62.0%（確定値）を下回っている。猛暑の影響で、東北の日本海側や北陸の主産地を中心に、白未熟粒が増えたことが要因。なお、本県の1等米比率は47.8%で9月30日現在から4.9ポイント上昇したが、前年同期を4.5ポイント下回っている。

◆ COP28の「エミレーツ宣言」採択

アラブ首長国連邦で11月30日開幕した国連気候変動枠組み条約第28回締約国会議（COP28）は12月1日、気候変動対策と農業・食料システム強化の両立を図る「持続可能な農業・強靱な食料システム・気候変動対応に関する首脳級宣言（エミレーツ宣言）」を採択。また、最終日の13日に採択された決定文書には、1.5℃目標達成のための緊急的な行動の必要性、2025年までの排出量のピークアウト、全ガス・全セクターを対象とした排出削減、各国ごとに異なる道筋を考慮した分野別貢献、持続可能なライフスタイルへの移行の重要性等が盛り込まれた。

◆ 令和5年秋(9~11月)の天候

気象庁は12月1日、5年秋（9~11月）の天候を公表。全国的に暖かい空気に覆われやすかったため、秋の平均気温は平年値を1.39℃上回り、1898年の統計開始以降最も高くなった（これまでの最高は昨年+0.9℃）。今年は春（3~5月）、夏（6~8月）も過去最高を記録し、初めて3季連続の更新となった。

◆ 令和5年10月有効求人倍率

厚生労働省が12月1日発表した10月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント上昇の1.30倍で10ヵ月ぶりの改善。また、岐阜労働局が同日発表した10月の県内の有効求人倍率は、前月から0.03ポイント上昇の1.59倍で3ヵ月ぶりの改善。なお、県内の雇用情勢の基調判断は、求人が求職を大きく上回る状況が続いており、「求人が求職を上回って推移しているものの、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、前月見直した表現を据え置いた。

◆ 2023年新語・流行語大賞、今年の漢字

ユーキャンは12月1日、2023年新語・流行語大賞を発表。年間大賞はプロ野球阪神タイガースのスローガン「アレ（ARE）」。2021年の年間対象となった大リーグ・エンゼルスの大谷翔平選手の「リアル二刀流／ショータイム」、2022年のヤクルトスワローズの村上宗隆選手を讃える「村神様」に続き、3年連続で野球関連の言葉を選出。また、日本漢字能力検定協会は12月12日、今年の漢字を発表。第1位は「税」。理由には、税込増の還元として首相が定額減税を打ち出したことや、消費税のインボイス制度の導入等が挙げられた。なお、「税」が選ばれるのは2014年以来、2回目。

◆ 英国のTPP加入国会承認

英国のTPP加入の承認案が12月6日、参議院本会議で与党等の賛成多数で可決され、承認された。日本国内での手続きは完了。なお、発効は加盟各国での手続きが必要で、6年10月までに全加盟国が完了させるか、完了しなかった場合は6カ国以上が国内手続きを終えると60日で発効する。

◆ 令和5年11月分米取引関係者の判断に関する調査結果

米穀安定供給確保支援機構は12月7日、11月分の調査結果を発表。向こう3カ月の主食用米の需給見通し指数(DI)は前月比2ポイント増の66と続伸。上昇は4カ月連続で、主食用米からの転作が大きく進んだ2017年12月の68に次ぐ高水準となった。猛暑の影響で本年産米の予想収穫量が下振れした一方、米の販売が順調に進み、需給の逼迫感が強まる見方が出ている。米価の見通し指数(DI)は63で前月から5ポイント下げたが、依然高水準を維持した。

※指数(DI)は、産地、卸、小売り、外食等取引関係者の米の需給や価格への判断を数値化したもの。50を基準点に100に近づくほど米の需給が締まる、米価が高くなる見方が強くなる。

◆ 令和6年度予算編成の基本方針

政府は12月8日、6年度予算編成の基本方針を閣議決定。物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長に向け、人への投資、科学技術の振興、イノベーションの促進、GX、DX、半導体・AI等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現等、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速、防災・減災、国土強靱化等国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題に必要な予算を講ずるなどメリハリの効いた予算編成を行うとした。

◆ 令和5年7~9月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は12月8日、5年7~9月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.7%減(1次速報値0.5%減)。同じペースが1年続いた場合の年率換算は2.9%減(同2.1%減)。個人消費の下振れなどで1次速報値から下方修正した。過去の数値の改定により4四半期ぶりのマイナス成長となった。

◆ 令和5年11月景気ウォッチャー調査

内閣府は12月8日、11月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月から横ばいの49.5。家計動向関連DIは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連DIは低下したことから横ばいとなった。2~3カ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、1.0ポイント高い49.4で4カ月ぶりの上昇。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」とし、9月に見直した表現を据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3か月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年10月分家計調査報告

総務省は12月8日、10月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比2.5%減の301,974円で8カ月連続の減少。このうち食料支出額は同4.4%減の87,387円で13カ月連続の減少。物価高の影響が続き、減少幅は前月より拡大。

◆ 令和4年牛乳・肉用牛・肥育豚生産費

農林水産省は12月8日、4年の牛乳・肉用牛・肥育豚の生産費を公表。1頭当たりの生産費は次のとおり。搾乳牛、肉用子牛の生産費は過去最高。

項目	生産費	対前年増減率
搾乳牛	1,008,902円	14.1%
肉用子牛(肉専用種)	812,545円	14.1%
去勢若齢肥育牛	1,409,641円	2.9%
肥育豚	43,540円	14.9%

◆ 令和5年10～12月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は12月11日、5年10～12月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業(資本金10億円以上)・全産業の景況判断指数は4.8(前期5.8)で3四半期連続の改善。半導体不足の緩和による自動車の増産や訪日客の回復が追い風になった。ただ北米や中国での鉄鋼の需要減が響き、プラス幅は前期から縮小。なお、中堅企業(資本金1億円以上10億円未満)は6.8(同6.1)、中小企業(資本金1千万円以上1億円未満)は▲3.7(同▲5.5)。また、6年1～3月期の見通しは、大企業は3.2、中堅企業は4.0、中小企業は▲7.8。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和6年度固定資産(土地)の評価替えにおける基準宅地価格

県は12月11日、3年ごとに行われる固定資産税(市町村税)の評価替えについて、6年度からの基準となる各市町村の基準宅地の価格を県固定資産評価審議会の答申に基づき、調整を行い、公表。県内の全市町村における基準宅地価格の変動割合は、前回の3年度と比べ3.4%下落(前回1.5%下落)。なお、基準宅地価格が上昇したのは8市町村、下落したのは32市町村。

◆ 令和5年産水稻の作付面積及び収穫量

農林水産省は12月12日、5年産水稻の作付面積及び収穫量の確定値を公表。主食用米は次のとおり。

項目		作付面積	単収	収穫量	作況指数	
全 国	5年産	確定値	1,242,000ha	533kg	6,610,000t	101
		10/25 現在	1,242,000ha	533kg	6,610,000t	101
		9/25 現在	1,242,000ha	534kg	6,624,000t	100
	4年産	確定値	1,251,000ha	536kg	6,701,000t	100
岐阜県	5年産	確定値	19,700ha	484kg	95,300t	100
		10/25 現在	19,700ha	484kg	95,300t	100
		9/25 現在	19,700ha	486kg	95,700t	100
	4年産	確定値	20,000ha	487kg	97,400t	100

(注) 全国の収穫量は都道府県ごとの算出値の積上げ値であるため、作付面積×単収と一致しない。

◆ 令和5年11月企業物価指数(速報)

日本銀行が12月12日発表した11月の企業物価指数（2020年＝100）は、前年同月比0.3%上昇の119.5。前年同月比は33ヵ月連続の上昇となったが、上げ幅は11ヵ月連続で縮小し、前月（0.9%上昇）に続き、3年2月（0.9%上昇）以来の1%割れ。飲食料品等の値上がりは続いたが、エネルギー価格が下落したため。前月比は0.2%上昇。

◆ 令和6年度畜産物価格の決定

農林水産省は12月13日、食料・農業・農村政策審議会に対し、6年度畜産物価格について、諮問を行い、その答申を受けたことを踏まえ、6年度畜産物価格を決定。

- 1 畜安法に基づく総交付対象数量、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金単価等

(単位：万t)

	5年度	6年度
総交付対象数量	330	325
関連対策	10	18
合計	340	343

(単位：円/kg)

	5年度	6年度
生産者補給金単価	8.69	8.92
集送乳調整金単価	2.65	2.68
関連対策	—	0.07
合計	11.34	11.67

- 2 肉用子牛の保証基準価格、合理化目標価格 (単位：円/頭)

		5年度	6年度
保証基準価格	黒毛和種	556,000	564,000
	褐毛和種	507,000	514,000
	その他の肉専用種	325,000	328,000
	乳用種	164,000	164,000
	交雑種	274,000	274,000
合理化目標価格	黒毛和種	439,000	444,000
	褐毛和種	400,000	404,000
	その他の肉専用種	256,000	258,000
	乳用種	110,000	110,000
	交雑種	216,000	216,000

- 3 鶏卵の補填基準価格、安定基準価格 (単位：円/kg)

	5年度	6年度
補填基準価格	209	222
安定基準価格	190	202

◆ 令和5年12月全国企業短期経済観測調査(短観)

日本銀行は12月13日、12月の短観を発表。企業の景況観を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業はプラス12で前回調査(5年9月)から3ポイント上昇し、3四半期連続で改善。半導体不足で落ち込んでいた自動車生産の回復や製品の値上げによる価格転嫁の進展等が寄与したとみられる。大企業・非製造業はプラス30で前回調査から3ポイント上昇し、7四半期連続で改善。1991年11月調査以来の高水準。コロナ禍からの経済活動の正常化が進み、訪日客の増加も寄与したとみられる。また、先行きは、大企業・製造業はプラス8で今回調査から4ポイント下落。大企業・非製造業はプラス24で今回調査から6ポイント下落。海外経済減速や人件費上昇、人手不足等を反映したとみられる。

※短観は、全国の約1万社を対象に3・6・9・12月に景況感等を調査。業況判断指数(DI)は、業況が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 農林水産大臣に坂本哲志氏就任

政府は12月14日、宮下農林水産大臣ら4閣僚の辞任を持ち回り閣議で決定。後任の農林水産大臣には、坂本哲志氏(衆議院・熊本3区)が就任。同日、首相官邸で「農林水産業にとって非常に重要な局面だ。食料の安定供給ができるような政策を国民に提示し、実践できるようにしたい」と語った。

◆ 令和5年度こども食堂全国箇所数調査結果

全国のこども食堂を支援する認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえは12月14日、5年度の調査で、全国のこども食堂が昨年度から1,768カ所増え、9,131カ所となり、全国の公立中学校と義務教育学校の数を合わせた9,296カ所とほぼ並ぶ数となり、2018年度の調査開始以降において、最も多い増加数で、最多を更新したと発表。小学校区内のこども食堂の有無を表す充足率の全国平均は30.56%で、初めて30%を超えた。なお、調査は、5年9~11月に、都道府県庁や社会福祉協議会等を対象に、調査票への記入回答の他、電話で確認をした。また、県内のこども食堂は161カ所、充足率は32.77%。

◆ 収入保険と野菜価格安定制度の同時利用を廃止

農林水産省は12月18日、改正農業保険法施行規則を施行し、収入保険制度と野菜価格安定制度の同時利用を廃止。収入保険の加入が進み、野菜価格安定制度から収入保険への移行を促進するとの目的が概ね達成されたことが理由。令和3年の加入者は今年限りで打ち切りとなる。4年の加入者は6年まで、5年、6年の加入者は7年まで、同時利用が可能となるが、それ以降はどちらか一方の制度を選択する。

◆ 令和5年12月月例経済報告

内閣府は12月19日、12月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」とし、前月、6ヵ月ぶりに変更するとともに、10ヵ月ぶりに下方修正した表現を据え置いた。また、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク

となっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、表現を据え置いた。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和5年11月訪日外客数(推計値)

日本政府観光局は12月20日、11月の訪日外客数は、2019年11月とほぼ同数となる2,440,800人となり、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、6ヵ月連続で200万人を超えたと公表。また、11月までの累計では22,332,000人となり、コロナ禍以降初めて年間2,000万人を突破した。一方、11月に出国した日本人は1,027,100人で、2019年10月(1,642,333人)の63%にとどまっている。

◆ 令和5年11月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が12月20日に発表した11月の主要コンビニ7社の売上高(既存店)は、前年同月比0.1%減の9,093億円で21ヵ月ぶりに前年を下回った。前年に特需としてあった、自治体発行の商品券による売上増の反動が要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が12月21日に発表した11月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比(既存店)3.8%増の1兆2億円で9ヵ月連続前年を上回った。気温低下や相場高が落ち着き、鍋物野菜の販売が好調だったことなどが要因とみている。

また、日本百貨店協会が12月25日に発表した11月の百貨店72社、180店の売上高は、前年同月比(既存店)7.4%増の5,023億円で21ヵ月連続前年を上回った。気温低下に伴い防寒衣料等季節商材が売れた他、高付加価値商材とインバウンドがけん引し、催事やイベントも寄与したとみている。コロナ禍前との比較では、2019年比で4.1%増と回復基調は継続している。

◆ 令和6年度政府経済見通し

政府は12月21日、6年度の政府経済見通しを閣議了解。6年度は、デフレ完全脱却のための総合経済対策の進捗に伴い、個人消費や設備投資等の内需が成長をけん引し、実質GDP(国内総生産)成長率は1.3%とした。実質GDP金額は568兆円で過去最高を更新する見込み。また、5年度は、半導体の供給制約の緩和等に伴う輸出の増加やインバウンド需要の回復等から外需が成長をけん引し、実質GDP成長率は1.6%とした。

◆ 令和6年度予算案の決定

政府は12月22日、6年度予算案を閣議決定。一般会計の歳出総額は112兆717億円で、過去最大だった前年度当初予算に比べ、コロナ禍で膨らんだ予備費を減らしたことで2兆3,095億円少なく、12年ぶりに前年度を下回ったが、2年連続で110兆円を超え、過去2番目の規模となる。このうち、農林水産省関係は前年度に比べ3億円増の2兆2,686億円で4年ぶりの増。食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮等を柱に置いている。

◆ 令和5年11月分消費者物価指数

総務省が12月22日公表した11月の消費者物価指数（2020年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比2.5%上昇の106.4で27ヵ月連続前年を上回った。但し、前年に上昇した反動や電気・都市ガス代の下落、食料品の上げ幅縮小により、伸び率は2ヵ月ぶりに縮小。また、生鮮食品を除く食料品は6.7%上昇で、前月よりも伸び率は縮小したものの、高止まりしている。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)

国立社会保障・人口問題研究所は12月22日、2050年までの地域別将来推計人口を公表。推計は5年ごとに公表され、今回は2020年の国勢調査を基に、2050年までの5年ごと30年間について、男女・5歳階級別に行った。2050年の全国の総人口は1億468万4千人で2020年（1億2,614万6千人）に比べ17.0%減少。都道府県別では、2050年の人口は、2020年に比べ東京都を除く全道府県で減少し、11県では30%以上減少。また、2050年には、25道県で65歳以上の人口が40%を超える。なお、本県の2050年の人口（146万8千人）は、2020年（197万9千人）に比べ25.8%減少し、2050年の65歳以上の人口は2020年の30.4%から40.6%となる。

◆ 令和4年農業総産出額及び生産農業所得

農林水産省は12月22日、4年の農業総産出額及び生産農業所得を公表。農業総産出額は、米、野菜、豚、鶏の価格が上昇したこと等から、前年に比べ1,631億円（1.8%）増加し、9兆15億円となった。都道府県別の上位5道県は、1位：北海道（1兆2,919億円）、2位：鹿児島県（5,114億円）、3位：茨城県（4,409億円）、4位：千葉県（3,676億円）、5位：熊本県（3,512億円）。なお、生産農業所得は、国際的な原料価格の上昇等により、肥料、飼料、光熱動力等の農業生産資材価格が上昇したこと等から、前年に比べ2,428億円（7.3%）減少し、3兆1,051億円となった。また、本県の農業総産出額は、前年に比べ25億円（2.3%）増加し、1,129億円。生産農業所得は、前年に比べ7億円（1.6%）減少し、422億円。

◆ 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略の改訂

政府は12月25日、関係閣僚会議を開催し、農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略を改訂。主な改訂内容は次のとおり。なお、同戦略は令和2年に策定し、毎年改訂を重ねている。

- ①品目別の輸出目標に、今後の伸びが期待できる、牛肉ではイスラム諸国向け、米では台湾向けの目標を新設。
- ②関係機関が連携して販路開拓を支援する現地拠点「輸出支援プラットフォーム」を増加。
- ③農林水産大臣、JAグループの長を構成員とする「輸出関係連絡協議会（仮称）」を設置し、輸出に意欲的なJAへのサポートや輸出人材の育成を推進。

④海外の規制・ニーズに対応した農林水産物を、求められる量で継続的に輸出する「フラッグシップ輸出産地（仮称）」を選定・公表。

⑤みどり戦略交付金に輸出産地向けの優遇措置を新設。

◆ 2023年農業技術10大ニュースの選定

農林水産省は12月25日、この1年間に新聞記事となった民間企業、大学、公立試験研究機関、国立研究開発法人の農林水産研究成果のうち、内容に優れるとともに社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブ（農業関係専門紙・誌等30社加盟）の加盟会員による投票を得て選定した結果を公表。上位3課題は次のとおり。

1位：農研機構が開発した「果樹の開花に必要な低温積算時間」を把握できるシステム。

2位：農研機構とI-O-T-A合同会社が共同で開発した降雨後の圃場でも水稻の乾田直播作業ができる「畝立て乾田直播機」。

3位：農研機構が育成したサツマイモ基腐病に強い抵抗性を持つ青果用かんしょの新品種「べにひなた」。

◆ 相続登記の義務化等に関する認知度等調査

法務省は12月26日、標記調査の結果を公表。

調査は、8月に本人、配偶者又は親が不動産を所有している20代以上の14,100人を対象にWebアンケートで実施。

結果では、相続登記の義務化を「聞いたことがある」と答えた人は約58%。義務化を「よく知らない」「全く知らない」と答えた人は約67%。正当な理由がないのに相続登記の申請を行わなかった場合のペナルティについて、「よく知らない」「全く知らない」と答えた人は約78%。相続土地国庫帰属制度を「よく知らない」「全く知らない」と答えた人は約82%。

◆ 令和4年農用地区域内農地面積

農林水産省は12月26日、4年12月31日現在の農用地区域内の農地面積を公表。

（単位：万ha）

項目	農地面積	増減	対前年	
			除外等	編入等
全国	397.83	▲1.17	▲2.13	0.96
岐阜県	4.33	▲0.02	▲0.03	0.01

◆ 令和5年産米の11月30日現在の農産物検査結果(速報値)

農林水産省は12月26日、5年産水稻のうち玄米の1等米比率が、11月30日現在で61.2%だったと公表。前回調査の10月31日現在から0.1ポイント低下し、前年同期を17.5ポイント下回り、現行検査が始まった2004年産以降で過去最低だった2010年産の62.0%（確定値）を下回っている。猛暑の影響で、東北の日本海側や北陸の主産地を中心に、白未熟粒が増えたことが要因。なお、本県の1等米比率は50.0%で10月31日現在から2.2ポイント上昇したが、前年同期を2.3ポイント下回っている。

◆ 規制改革推進に関する中間答申

政府は12月27日、規制改革推進会議、国家戦略特区諮問会議合同会議を開催し、規制改革に関する中間答申を取りまとめた。農林水産省関係では、農業法人の経営基盤強化、農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化の2つが盛り込まれた。農業法人の経営基盤強化では、農地所有適格法人の出資要件の緩和について、農業者の割合を引き下げ、食品事業者らとの合算で過半とできる特例の導入を提起。6年の通常国会への法案提出を視野に検討するよう求めた。農業用施設の建設に係る農地転用許可の迅速化では、農業委員会又は市町村が周辺の営農に支障を及ぼさないことを確認し、地域計画に載せた認定農業者の施設は農地転用許可を不要とすることを提起。6年上期の措置を求めた。今後、規制改革推進会議は、6年夏の答申に向け検討を進める。

◆ 食料安全保障強化政策大綱の改訂等を決定

政府は12月27日、「食料安定供給・農林水産業基盤強化本部」を開催し、食料安全保障強化政策大綱の改訂、食料・農業・農村政策の新たな展開方向に基づく施策の工程表、食料・農業・農村基本法の改正の方向性等、今後の農政展開の全体像を決定。大綱の改訂では、国産への転換に向けた産地の育成強化、生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換の実現、国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた食料システムの構造転換の実現、肥料価格高騰時の影響緩和対策の実施の明確化等を追加。基本法の改正では、食料安全保障の抜本的な強化、環境と調和のとれた産業への転換、人口減少化における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持の観点から6年の通常国会へ改正案と関連法案4本を提出する方針も決めた。

◆ 農林水産省物流対策本部の設置

農林水産省は12月27日、全国各地・各品目の農林水産業者等の物流確保に向けた取組への後押しや負担軽減を図るため、農林水産大臣を本部長とする「農林水産省物流対策本部」を設置し、第1回会合を開催するほか、同日に「農林水産品・食品物流問題相談窓口」を本省及び地方農政局に設置。

◆ 令和5年11月農業物価指数

農林水産省は12月27日、11月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は119.6で、飼料、畜産用動物等が低下したことにより、前年同月比は1.1%低下。低下は2ヵ月連続。なお、前月比は0.2%低下。農産物価格指数は109.6で野菜、果実等が上昇したことにより、前年同月比は6.3%上昇。なお、前月比は8.4%低下。

◆ 地域未来投資促進法の基本方針を改正

標記基本方針が12月28日、公布・施行され、同法第18条に基づく市街化調整区域に係る開発許可の配慮の対象となる施設を追加。インターチェンジ等周辺において、地方公共団体の指定した区域内に立地する工場、研究施設、物流施設の建設が可能となった。

令和6年1月16日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和6年1月16日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議12月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問84件、約91千㎡について意見答申ー

農業会議は12月12日、福祉・農業会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行い、最後に、情報提供を行った。

なお、揖斐川町は、これまで権限移譲市町村でしたが、12月1日から指定市町村へ移行した。これにより、指定市町村は7市町、権限移譲市町村は9市町となった。

12月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	0件	0㎡	4件	1,657.01㎡	4件	1,657.01㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,884㎡	2件	1,884㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	942㎡	1件	942㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	3件	19,027㎡	3件	19,027㎡
可児市農業委員会	6件	3,832㎡	12件	9,756.55㎡	18件	13,588.55㎡
羽島市農業委員会	1件	389㎡	1件	499㎡	2件	888㎡
各務原市農業委員会	2件	493㎡	11件	8,764㎡	13件	9,257㎡
郡上市農業委員会	3件	1,195㎡	5件	939㎡	8件	2,134㎡
富加町農業委員会	2件	271㎡	4件	1,481㎡	6件	1,752㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	3件	1,827㎡	3件	1,827㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	5件	3,004.51㎡	5件	3,004.51㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	2件	1,691㎡	2件	1,691㎡
高山市農業委員会	1件	42㎡	8件	6,594㎡	9件	6,636㎡
飛騨市農業委員会	0件	0㎡	4件	1,954㎡	4件	1,954㎡
計	15件	6,222㎡	65件	60,020.07㎡	80件	66,242.07㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	1件	8,508㎡	1件	8,508㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	7,427㎡	1件	7,427㎡

土岐市農業委員会	0件	0㎡	1件	5,655㎡	1件	5,655㎡
恵那市農業委員会	0件	0㎡	1件	3,385㎡	1件	3,385㎡
計	0件	0㎡	4件	24,975㎡	4件	24,975㎡

審議の結果、許可相当として農業委員会長等に答申した。

なお、12月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は2件(13,082㎡)、一時転用は4件(28,038㎡)。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。

先月30日に都内で開催された「全国農業委員会会長代表者集会」に参加しました。集会には、全国の農業委員会会長等1,300名が参加し、本県からは、6名の農業委員会会長をはじめ19名の参加を頂きありがとうございました。集会の内容は、本年4月に改正農業経営基盤強化促進法が施行され、目標地図の素案づくりを通じた「地域計画の策定」に向けた取り組みを推進していくことになり、これまで以上に「農地利用の最適化」を進めるため、活動事例報告や、来年度の予算確保に向けた要請決議、今後の活動方策の申し合せ決議等が行われました。

また、先月15日には、農業委員会の会長・事務局長の皆様にお集まり頂きました。県下の全ての農業委員会では、8月までに新体制移行後3回目の改選を終え、農業委員、農地利用最適化推進委員、合わせて1,123名による新たな体制が発足しました。このため、農業委員会をめぐる情勢を確認するとともに、令和2年8月から本年7月まで3年間に渡り取り組んできた「第2次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の評価を行い、新たな体制で取り組む「第3次ぎふ農業委員会活性化大作戦」の内容等を協議しました。

改正農業経営基盤強化促進法の施行により、農業委員会は、これまで以上に大きな役割が期待されています。「地域計画の策定」や「農地利用の最適化」の取り組みを一層加速し、農業委員会活動が着実に行われるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

なお、本日の情報提供では、先月29日に成立した令和5年度補正予算のうち8,182億円が計上された農林水産省関係分の概要について、東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐様から説明を頂きます。

それでは、本日は指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。なお、揖斐川町は、これまで農地転用許可権限について、県条例に基づき、県から権限を移譲された「権限移譲市町村」でしたが、農地法施行令に基づき、農林水産大臣から指定を受け、今月1日から「指定市町村」へ移行しました。これで本県の「指定市町村」は7市町となりましたのでご報告させて頂きます。

【情報提供】

(1)令和5年度農林水産省関係補正予算の概要について

(東海農政局経営・事業支援部農地政策推進課 隅田課長補佐)

◆ 東海・近畿ブロック女性農業委員会研修会inあいちに出席

東海・近畿各府県農業会議他主催（事務担当：愛知県農業会議、農業委員会レディースあいち）で12月5日（水）、名古屋市・名古屋銀行協会で開催された標記研修会に、全体で151名が参加し、本県から農業委員・推進委員等10名、本会議から富田事務局長、川合主事が出席した。

冒頭、主催者を代表して、農業委員会レディースあいち 杉浦会長から「コロナが明け4年ぶりの通常開催とした。本日得られた知見の横展開をお願いしたい」との主催者挨拶、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「むかしながらという考え方がまだまだあるが、皆様の力で大きく農村の流れを変えて頂きたい」、愛知県農業水産局 犬飼技監から「周囲の女性に農業委員のやりがいを話して頂き、農業委員の掘り起こしをお願いしたい」との来賓挨拶があった。

続く、講演では、（一社）会議ファシリテーター普及協会 代表理事 釘山健一氏から「全員発言の最新の座談会が地域や組織を変える」と題して、堅苦しい会議から対話の場へ変え、参加者全員が発言でき、思いを出し合う、気楽で楽しくて中身の濃い話し合いを行うため、ロの字型ではなく、グループを作り、テーブルクロスを敷き、付箋を活用した、思い切り楽しい会議の話があった。

最後に、次期開催県のなら農業委員会女性委員の会 壺井会長から挨拶があった。

閉会后、東海農政局 西嶋部長にも出席頂き、農業委員会レディースあいちと日頃の活動状況等について、意見交換を行った。



会場の様子

◆ 都道府県農業会議総務・経理担当者会議に出席

全国農業会議所主催で12月6日（火）、東京都・主婦会館及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で96名参加し、本会議から堀口次長、丹羽課員、松永課員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 黒谷事務局長代理から主催者挨拶があった。

項目として、（1）インボイス制度への対応 （2）全国農業新聞、全国農業図書の普及推進 （3）経理事務の留意点等の説明があり、協議した。

その後の講演では、ハートフル会計事務所 代表社員 鶴田義久氏から「一般社団法人の消費税のインボイス対応」と題して、インボイス制度の施行で実務上注意すべき点について、話があった。

◆ ぎふ農業委員会女性ネットワーク視察研修会に出席

ぎふ農業委員会女性ネットワーク主催で12月6日（木）、愛知県長久手市・愛知県農業総合試験場で開催された標記研修会に、農業委員・推進委員等全体で8名参

加し、本会議から富田事務局長、川合主事が出席した。

視察先は、愛知県長久手市の愛知県農業総合試験場、農のエリア「あいちサトラボ」、ながくて食と農の広場めぐりん村の3か所。

愛知県農業総合試験場では、試験場の紹介動画の視聴、同場作物研究部作物研究室伊藤室長から水稻早生品種「愛知135号」の開発経緯等の説明を受けた後、場内を視察した。

その後、農のエリア「あいちサトラボ」、ながくて食と農の広場めぐりん村を視察した。



参加者のみなさん



視察の様子

◆ 東海・近畿・福井ブロック稲作経営者研究大会に出席

滋賀県稲作経営者会議主催で12月5・6日（火・水）、滋賀県大津市・琵琶湖グランドホテル外で開催された標記大会に、全体で約180名参加し、本県稲作経営者会議から中島会長他35名、本会議から伊藤主任が出席した。

1日目は、冒頭、滋賀県稲作経営者会議 中井会長から来賓紹介と「2日間の研究大会の中で、他県参加者等と積極的に意見交換を行い、今後の経営に役立てて頂きたい」との主催者挨拶、近畿農政局次長 犬飼史郎氏から来賓挨拶があった。

続く、取組紹介では、滋賀県農政水産部農政課主幹兼係長 池田直義氏から「環境こだわり農産物認証制度の取組と世界農業遺産の登録について」と題して、世界農業遺産に認定された「琵琶湖システム」に関する水質保全対策や環境にこだわった農産物の栽培基準等と、これまでの取組成果の話があった。

その後の講演では、東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏から「日本の食と農の未来について」と題して、日本の食料自給率と米政策等の話があった。

最後の情報提供では、(株)日本政策金融公庫 大津支店職員から、融資制度等について、話があった

2日目は、中道農園（野洲市）を視察した。

◆ 人権問題啓発研修会に出席

県主催で12月8日（金）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から梅村農の雇用専門員が出席した。

冒頭、県農村振興課 岩本課長から「インターネット上の人権侵害が急速に拡大し

ている。お互いの人権が尊重される社会を目指したい」との主催者挨拶があった。

続く、講演では、県人権啓発センター 人権啓発指導員 佐野篤氏から「一人ひとりの人権が尊重される社会を目指して～女性・高齢者・障がいのある人を取り巻く人権問題と部落差別（同和問題）の理解と対応～」と題して、人権問題は自分自身の問題として考え、差別をなくし、正しい理解で自己啓発に取り組んで頂きたい等の話があった。

◆ 大区画化ほ場環境保全型精密農業実証コンソーシアム会議に出席

同コンソーシアム主催で12月11日（月）、飛騨市役所及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で28名参加し、本会議から堀口次長がWeb形式、奥山コンダクターが会場で出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 富田室長から「県では第二期岐阜県スマート農業推進計画に基づいて、県内へのスマート農業の推進を図っている」との挨拶があった。

続いて、実証の成果について、飛騨農林事務所農業普及課から説明があり、意見交換をした。

また、本会議からは、年度末に向けての経理事務の流れについて、説明した。

◆ 所有者不明農地制度オンライン研修会に出席

農林水産省主催で12月7日（木）～15日（金）、Web形式で開催された標記研修会に、本会議から12日（火）に伊藤主任、13日（水）に松浦係長が出席した。

項目として、(1)所有者不明農地の活用について、(2)事務マニュアルに沿って制度概要と、相続人が判明している場合と誰もわからない場合の手続等について、説明があった。

◆ 農業経営基盤強化準備金制度説明会に出席

東海農政局主催で12月13日（水）、Web形式で開催された標記説明会に、全体で約70名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)農業経営基盤強化準備金の概要について (2)農業経営基盤強化準備金の大臣証明申請書記入上の留意事項等について、説明、(3)農林水産省共通申請サービス（eMAFF）による申請デモンストレーションがあり、質疑応答をした。

◆ 農地事務研究会の開催

農業会議主催で12月15日（金）、岐阜市・OKBふれあい会館で開催した標記研究会に、農業委員会事務局職員、東海農政局農地政策推進課・県農村振興課・県農林事務所農業振興課担当者他全体で60名参加し、本会議から富田事務局長他3名が

出席した。

冒頭、富田事務局長から「今回の研究会は、農地利用最適化交付金、農業委員会サポートシステム、タブレット端末の3点を中心に課題、問題点等の対応策をお示し、担当者の皆様の理解を得ることを目的に開催した」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)農地利用最適化交付金について(説明者：東海農政局農地政策推進課 隅田課長補佐、県農村振興課 政井主査、伊藤主任)、(2)タブレット端末の利用・管理について(同：政井主査、伊藤主任)、(3)eMAFF地図紐付け作業について(同：伊藤主任)、(4)農業委員会サポートシステムの適切な更新について(同：伊藤主任)等、説明し、質疑応答をした。

◆「清流のめぐみ」令和6年産取組み検討会に出席

県主催で12月18日(月)、岐阜市・ホテルリソル岐阜で開催された標記検討会に、全体で40名が参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、清流のめぐみ産地づくり研究会 安藤座長(アグリード(株)代表取締役)から「会員は新たに5会員が加わり22会員となり、技術部長、販売PR部長も設置し、価格も徐々に上がり、目標面積・数量に近づいてきた。本日は6年産に向けて取組みの検討をお願いしたい」、県農産園芸課 大橋課長から「高温に強い清流のめぐみの実力が発揮出来る年であった。面積の拡大とブランド力の向上に向けて皆様と頑張っていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)令和5年産生産結果について (2)令和5年産販売PR活動結果について (3)令和6年産の生産拡大について、説明があり、協議した。

◆ 第42回全国稲作経営研究会に出席

全国稲作経営者会議主催で12月19日(火)、東京都・ビジョンセンター東京八重洲及びWeb形式併用で開催された標記研究会に、本県稲作経営者会議から中島会長、岩出会員が現地出席した。

冒頭、全国稲作経営者会議 古谷正三郎会長から主催者挨拶があった。

続く、講演では、農林水産省農産局企画課水田農業対策室長 梅下幸弘氏から「米政策の推進状況について」、東京医科歯科大学 難治疾患研究所・未病制御学 准教授 安達貴弘氏から「米の機能性について Rice Aid Project」と題して、それぞれ講演があった。

最後に、全国稲作経営者会議賛助会員である、農業関連企業から情報提供があった。

◆ 東海4県・長野県農業法人経営情報交流会に出席

みえ農業法人会他主催で12月19・20日(火・水)、三重県松阪市・フレックスホテル他で開催された標記交流会に、本県農業法人協会から森会長他13名、本会議から松浦係長が出席した。

1日目は、冒頭、みえ農業法人会 加藤会長から「昨年は縮小開催であったが、今年は通常開催できた。物価、資材等の高騰で厳しい中、政府は基本法見直しを進めている。これらの状況を踏まえ、講演、事例報告を頂き、交流したい」との主催者挨拶、東海農政局経営・事業支援部 西嶋部長から「労働条件改善の取り組みに定額助成する事業を補正予算で措置した。基本法の見直しを見据え、それを進めるため令和6年度予算へ反映していく」との来賓祝辞があった。

続く、講演では、(一社)アグリフューチャージャパン 合瀬宏毅氏から「食料・農業・農村基本法見直しと人材育成」と題して、値上がりは、ウクライナ侵攻もあり、物があっても動かなくなったのが要因。日本が強い経済力で農産物を買える国ではなくなった。農業法人は安定して生産できるかが重要等の話があった。

最後の、事例発表では、浅井農園代表取締役 浅井雄一郎氏から「先端技術と地域資源の活用による地域イノベーションの可能性」と題して、ゼスプリ契約のキウイ生産や研究開発し付加価値を最大化する等、VISON(株) 目野部長から「VISONの取組について」と題して、多気町の地域活性化施設開設経緯と、今後の展望等の話があった。

2日目は、浅井農園キウイフルーツ園地(玉城町)、VISON(多気町)を視察した。

◆ JA農業教育支援事業プロジェクト発表大会に出席

県農業協同組合中央会、県信用農業協同組合連合会主催で12月20日(水)、羽島市・不二羽島文化センターで開催された標記大会に、県農業法人協会 森会長が出席、本会議から松浦係長が陪席した。

冒頭、県農業協同組合中央会 櫻井会長から「県内の農業高校のプロジェクト活動支援は8年目になった。自信を持って発表して欲しい。発表内容をJAは現場で取り入れることを検討したい」との主催者挨拶があった。

続いて、県農政部 田口次長、県教育委員会 堀教育長から来賓挨拶があった。なお、来賓として、県農業法人協会 森会長、日本放送協会岐阜放送局長、岐阜放送社長、中日新聞岐阜支社事業課長、岐阜新聞社営業局副局長が出席した。

次に、県下の農業関係高校7校から14のプロジェクト発表があった。

最後に、審査委員長 岐阜大学社会システム経営学環 前澤特任教授から審査講評、結果発表があり、グランプリには加茂農林高校、準グランプリには岐阜農林高校、恵那農業高校が選ばれ、櫻井会長から3校の代表者に賞状が授与された。

◆ 経営関係図書編集会議に出席

全国農業会議所主催で12月21日(木)、同所及びWeb形式併用で開催された標記会議に、全体で14名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任、三浦農業簿記専門員がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 出版部 藁谷主幹から『「青色申告」は毎年15,000部程度売り上げのある、個人向けではベストセラー版。来年7月の刊行に向けて、細かい議論をしたい』との主催者挨拶があった。

項目として、(1)「よくわかる農家の青色申告」の改訂について、(2)経営関係図書の発行について等、協議した。

◆ 普及活動研究セミナーに出席

県、県農業普及事業推進協議会主催で12月21日(木)、県庁及びWeb形式併用で開催された標記セミナーに、本会議から足立チーフコンダクターが出席した。

冒頭、県農政部 足立部長、県農業普及事業推進協議会 櫻井会長(県農業協同組合中央会会長)から主催者挨拶があった。

発表はJAから1課題、農林事務所農業普及課から5課題であった。

JAからの営農指導員活動研究発表は、「堂上蜂屋柿クラウドファンディング」(JAめぐみの)であった。

農林事務所農業普及課からの普及指導活動研究発表は、「ほ場条件不利地域におけるスマート農機導入による水田営農の省力化等の推進」(可茂農林事務所)、「恵那の中山間地域に適した土地利用型スマート農業の推進」(恵那農林事務所)、「えだまめ生産量の維持拡大に向けて、収穫時刻と品質の関係から考える最適な収穫調整体系」(岐阜農林事務所)、「冬春トマト栽培におけるデータ駆動型農業の実践と展開」(西濃農林事務所)、「持続的・安定的な飛騨トマト産地を目指して環境データに基づく灰色かび病対策への取り組み」(飛騨農林事務所)であった。

また、全国農業普及活動高度化全国研究大会で最優秀賞を受賞された岡山県東備農業普及指導センターから「需要にマッチした高品質ぶどうの安定生産による産地力強化」について、発表があった。

なお、発表内容は、スマート農業やクラウドファンディング、AIによるデータ分析等を活用し、現場での課題解決に向けた活動成果であった。今後も現場のニーズを踏まえた課題を取り上げ、最新技術を活用した普及指導活動を期待したい。

◆ 農業者年金担当者会議の開催

農業会議、JA岐阜中央会主催で12月21日(木)、Web形式で開催した標記会議に、農業委員会事務局、JA、JA岐阜中央会担当者他全体で45名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業者の老後生活の安定に資する農業者年金の目的を認識し、制度を熟知のうえ、適正な業務執行と加入推進の追い込みをお願いします」との主催者挨拶をした。

項目として、(1)適正な業務実施について(説明者:JA岐阜中央会 徳重担当、川合主事) (2)業務委託手数料について(同:川合主事) (3)加入推進について(同:徳重担当、川合主事)、説明後、加入推進の取り組み状況について、岐阜市・本巣市・郡上市・下呂市・高山市農業委員会、JAぎふ・ひがしみの・ひだ担当者から報告を受け、協議した。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で12月26日（火）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省農産局 平形局長から「品質の安定化等支援体制づくりをお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)令和6年度予算概算決定等について (2)その他 (①令和6年度畑地化促進事業の要望調査について ②令和5年産コメ新市場開拓等促進事業、畑作物産地形成促進事業の要望調査について ③令和5年度水田活用の直接支払交付金に係る課題・影響と対応方針について ④令和6年産備蓄米の政府買入入札に係る入札公告について) の説明があり、協議した。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10月25日～ 11月30日	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	14	17	14	18
第3回			20	24
計	21	24	41	49

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規

加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っています。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせ、10月には、進捗状況の確認を行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	2名（高山市2名）
10月	0名	2名（東白川村1名、高山市1名）
11月	1名（下呂市1名）	8名（下呂市1名、高山市7名）
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	1名（高山市1名）
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	20名

◎加入取り組み状況

12月7日、郡上市農業委員会と対象者1名に制度説明を行った。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
1/19	農業委員・農地利用最適化推進委員大会（長良川国際会議場）
1/23	アグリマネジメントカフェ2024（グランヴェール岐山）
2/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
2/14	第31回理事会、常設審議委員会（JA会館）
2/28	第25回全国担い手サミット（東京都・イイノホール）

3/8	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
3/12	第11回臨時総会、常設審議委員会（ホテルパーク）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農地法の解説 改訂第4版 (R05-38 A5判 3,630円)
- ・2024年 農業員会手帳（農業委員用／農地利用最適化推進委員用）
(R05-25A／B ポケット判 680円)
- ・農業者年金加入推進事例集 vol.16 (R05-40 A5判 770円)
- ・農業委員会研修テキスト4 生産緑地法 (R05-36 A4判 880円)
- ・集落営農の担い手確保と第三者継承 (R05-39 A5判 880円)
- ・増補 農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて
ー基盤法等一部改正法施行を踏まえてー (R05-41 A5判 550円)
- ・我が家の農地が地域の宝であり続けるために (R05-31 A4判 770円)
- ・地域計画 話し合いの手引(パンフ) (R05-34 A4判 220円)
- ・農家の経営簿記 (R05-33 A4判 1,210円)
- ・活用しよう！農地中間管理事業(リーフ) (R05-32 A4判 99円)
- ・農業経営を法人化しませんか！(リーフ) (R05-19 A4判 99円)
- ・ご存知ですか？「地域計画」(リーフ) (R05-29 A4判 20円)
- ・改訂6版 新・農地の法律早わかり (R05-27 A4判 850円)
- ・令和5年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-24 A4判 1,140円)
- ・2023年度版 農家相談の手引 (R05-14 A4判 850円)